

## 21世紀型イスラーム学の拡充と活用へ向けて ——5項目の戦略的提言——

小杉 泰\*

「グローバル化時代に対応する21世紀型イスラーム学の構築」研究チーム\*\*

### 5-Point Strategic Proposal to Strengthen the Study of Islam Appropriate for the Global Era of the 21st Century

KOSUGI Yasushi + the “Study of Islam Appropriate for the Global Era  
of the 21st Century” Research Project Team

The research project has been conducting its activities for four years. It aims to investigate the state of Islam-related studies both in Japan and in the world, and lay the foundations for Islamic studies/the Study of Islam suitable to the current era under globalization. Traditionally, Islamic studies has been conducted on historical periods rather than the modern and contemporary periods. Specialists on the modern Middle East and other parts of the Islamic world are less trained in Islamic studies. The cleavage between the two has been quite deep. However, since the Islamic revival in the last four decades has been advancing in various fields, this division has become a barrier to comprehensive understanding of the current affairs of the Islamic world.

This project has been examining the up-to-dateness of studies in Islam and Islam-related fields as well as the pressing contemporary issues of the Islamic world today, thus paving a way to gather specialists in both historical and contemporary periods so that Islamic studies suitable to the current era of globalization can be feasible.

Laying the foundational ideas and methodological suggestions, the project team wrote down a “5-Point Strategic Proposal” as an interim report, as follows: 1) This new scheme of Islamic studies must be connected with other branches of humanities and social sciences, and specialists from these branches should be invited to the coming stage of the new Islamic Studies; 2) We should construct and develop a system to gather academic knowledge and relevant information on the Islamic world, with special attention to the resources in the area languages; 3) The objectives of such Islamic Studies must be connected with Japan’s comprehensive public interests, which include promotion of multi-cultural cohabitation and global and human common goods; 4) We ought to develop “intellectual infrastructures,” in such a scheme so that it will be beneficial, not only to specialists of Islam and Islam-related fields, but also to scholars and specialists of all fields of humanities and social sciences; and 5) We should expand international networks of researchers and research institutions while knowledge generated in Japan must be disseminated far more extensively.

### はじめに

本提言は、科学研究費補助金助成を受けた基盤研究(A)「グローバル化時代に対応する21世紀型

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

\*\* 研究分担者(50音順)は今松泰・菊地達也・東長靖・長岡慎介・森伸生・山根聡であり、また研究会には京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科グローバル地域研究専攻、特にイスラーム世界論講座、平和共生・生存基盤論講座の院生も参加している。

イスラーム学の構築」の一環として、研究成果の集積、国内での研究会や国際研究集会等での議論の積み重ねをもとに、この研究プロジェクトが構築をめざしてきた「21 世紀型イスラーム学」を、社会的に役立つようなものとしてさらに拡充・拡張し、広く活用されるようにするために、どうすべきかを提案しようとするものである。

5 年間（平成 25～29 年度）の研究プロジェクトでは、原典資料の集積、内外の学的状況を把握する「イスラーム学の最前線」研究会、イスラーム世界の「今日の問題群」と思想動向の解析、若手研究者の育成などに力を入れてきた。そして、当初計画では 5 年目に最終的なとりまとめとして「長期的なイスラーム学推進の戦略立案」をおこなう予定となっていた。しかし、プロジェクトの第 3 年目が始まったところで、いわゆる「イスラーム国」がカリフ制宣言をおこなったことに示されるように、プロジェクトの意義と目的がいつそう明白となるような事態が中東で進行することになった。そのため戦略立案を 1 年繰り上げて、中間報告として発表し、最終年度にはさらに広く提言に対する専門家からの意見を得たいとの思いが強まり、第 4 年目で本提言をおこなうこととなった。

もともとの問題意識は、1970 年代以降に顕在化したイスラーム復興、1990 年代以降に進展したグローバル化によって、現代イスラーム世界に対する新しい理解の必要性が生じるとともに、イスラームと関わる新しい国際的な問題群が生成したため、それに対応する学知としての新しい「21 世紀型のイスラーム学」の構築をおこない、イスラーム世界の諸地域を対象とする地域研究を推進すべきというものであった<sup>1)</sup>。

イスラーム学にとって研究上の最大の問題は、前近代と近現代の断絶である。従来のイスラーム学は、もっぱら歴史的なイスラーム諸地域における宗教思想や神学などを対象として、現代研究とは縁の薄い研究を展開してきた。他方で、現代の中東地域研究やイスラーム世界の他地域を対象とする研究は、ながらくイスラーム学的な知見をあまり必要としない分野の研究が主であった。現代研究では、イスラーム復興以前は、イスラーム学の知見が必要な分野はきわめて限定的であったと言える。

ところが、イスラーム復興に伴うイスラーム政治の勃興、イスラーム銀行を初めとするイスラーム経済の誕生と拡大、識字率の向上による一般信徒によるイスラームの古典の再発見、草の根イスラーム復興のなかでのイスラーム的理念や活動の再活性化などがおきて、啓典クルアーンやハディース（預言者言行録）やイスラーム法学などの古典的なテキストがしきりと引用され、それと結びついた言説が広範に流布するようになった。さらに、グローバル化の影響下で、イスラーム復興の進展、宗派对立の発生、近代思想や科学への対応、経済分野のイスラーム化等の今日の問題群が生じて、現代イスラームは神学・哲学・法学などが大きく変容してきた。しかも、この傾向は、IT 革命、デジタル情報化、インターネット時代にとともに、急速に拡大することになった<sup>2)</sup>。

このような動きの結果として、イスラームに関わる知識はもはやイスラーム研究者だけの関心事ではなく、より広範に共有されるべきものとなったのである。また、国際的な学術的交流が増すに当たって、イスラーム圏と非イスラーム圏の学知の交流と相互理解もいつそう必要とされるよう

1) その必要性については、プロジェクトに先立ち、小杉泰「新時代のイスラーム学構築の必要性——イスラーム復興とグローバル化を背景とする新しい課題群とその射程」『イスラーム世界研究』5(1-2)、175-191 頁、2012 年、において詳論した。

2) 京都大学イスラーム地域研究センター (KIAS) は、2 期にわたる「NIHU プログラムによるイスラーム地域研究」を実施するなかで、このような問題群をも深く考究した。特に第 2 期は総合的なテーマとして「イスラーム世界の国際組織とグローバル・ネットワーク」を掲げ、グローバル時代のイスラーム世界研究を探求した。その成果の一部として、インターネット時代のイスラーム的言説については、保坂修司『サイバー・イスラーム——越境する公共圏』山川出版社、2014 年、を参照のこと。

になり、イスラーム学に対する要請は「グローバル化時代に対応する21世紀型イスラーム学」を求めるものとなったと言える。

## I. 21世紀型イスラーム学の拡充と活用へ向けて——具体的な5項目の戦略的提言

以下のように、具体的な提言をおこなう。

### 1. 新しいイスラーム学を他の人文社会科学と結びつけ、多分野の研究者の参加を得る

イスラーム復興・グローバル化に対応する21世紀型イスラーム学は、地域研究のみならず、他の人文社会科学と交流・協力できるものとなるべきである。そのための学知の集積、高等教育の強化、研究者の連携、研究拠点の整備を図ることが望ましい。また、そのために歴史と現代の架橋、イスラーム圏および非イスラーム圏との相互交流、欧米およびイスラーム諸国の研究者との交流・協力なども推進すべきである。

21世紀型イスラーム学の主要な分野は、次の通りとする——タフスィール(啓典解釈)学、ハディース学、法学・法源学、神学、タサウフ学、イスラーム政治学、イスラーム経済学、諸宗教・諸宗派学。

### 2. グローバル化時代に対応する学知・情報の収集体制を構築する

グローバル化時代に対応して、国際社会や諸地域についての深い知識が必要とされるようになっているが、イスラーム世界やイスラーム世界と関わる国際関係についても、集中的に学知・情報の収集をおこなうことが不可欠である。地域言語による原典資料を収集・公開し、フィールドワーク(臨地研究)を推進し、ICT技術やインターネットを活用した情報収集と解析の能力をも発展させることが望まれる。

### 3. 21世紀型イスラーム学推進の目的を、日本社会の総合的な公益に置く

21世紀型イスラーム学の研究活動を促進する上での、日本社会の公益を、①イスラーム諸国に対する理解と友好の推進、②世界の平和と安全保障の推進、③エネルギー資源の安定的供給、④国内外における文明的・文化的多元性への対応と多文化共生の実現、⑤人類の共有知財の増強と文化交流の促進等、とすべきである。

### 4. 人文社会科学の諸分野の研究者に役立つ「知のインフラ」を提供する

21世紀型イスラーム学の構築に寄与する「知のインフラ」の整備を推進すべきである。特に、他の人文社会科学の諸分野の研究者に役立つように、たとえば地域言語・日本語・英語をつなぐ「トリリンガル方式」を用いた専門用語集、主題年表、解題付き文献目録などを制作し、総合的なデータベースを構築することが望まれる。

### 5. 研究の国際的ネットワークを拡充し、国際的情報発信に努める

イスラーム学の個別の諸分野について、イスラーム圏・欧米の主要な研究機関や大学とネットワークを確立し、研究拠点としての日本の地位を向上させ、また国際語としての英語やアラビア語を活用した日本からの情報発信に努めるべきである。

## II. 5 項目提言の詳しい説明

### 1. 新しいイスラーム学と人文社会科学の諸分野との連携

本提言の基礎となっている研究プロジェクトの背景には、20 世紀後半以降の世界的なイスラーム復興とグローバル化によって、イスラーム世界研究や国際関係におけるイスラーム理解の必要性が格段に高まったという事情がある。現代におけるイスラームの重要性を表す象徴的な「事件」として、OIC（イスラーム諸国会議機構、現在のイスラーム協力機構）の設立、イスラーム銀行の設立と普及、イラン・イスラーム革命、ソ連軍のアフガニスタン侵攻とそれに対するイスラーム闘争、9・11 事件と「反テロ戦争」や「IS」の活動、ハラール食品産業や食品以外のハラール商品の広がりなどがあげられる。

総じて言えば、20 世紀後半から宗教・社会的な「草の根イスラーム復興」が進展し、イスラーム政治、イスラーム経済が勃興してきた。「復興」という概念は弱体化や衰退を与件とするものであるが、復興の段階から「イスラームの日常化」に移行している局面も各地で見られる。復興現象が顕在化した当初は、その継続性・持続性についての疑問も呈されたが、もはやそのような段階は過ぎたと言えよう。

このような状況にともなって、イスラーム学を新たに構築する必要性が生じた。そのような社会的な要請に応えるイスラーム学は、イスラームを研究対象とする専門家が狭い範囲の同僚たちと共有すればよいものではなく、非イスラーム圏を対象とする地域研究者はもとより、宗教学、人類学、政治学、経済学などを含めて、より広範に他の人文社会科学の専門家と共有できるようにする必要がある。

学術分野ではいずれも高度な専門知識の構築をおこなう結果、研究の高度化にともない分野外から見てその内容が「わかりにくくなる」傾向がある。そのためにも、知見を一般社会に対して「わかりやすく」還元することが求められているが、両者の中間に、他分野の専門家にとって有用な形で専門的な知識を提供するという責務が存在する。それがおこなわなければ、多様な分野の専門家の交流・協力は可能とならないであろう。その意味で、新しいイスラーム学は「開かれた」ものとして構築されるべきである。

それを視野に入れて、学知の集積、高等教育の強化、研究者の連携、研究拠点の整備を図ることが望ましい。また、そのために歴史と現代の架橋、イスラーム圏および非イスラーム圏との相互交流、欧米およびイスラーム諸国の研究者との交流・協力などを基盤とすることが求められる。

イスラーム学は、原典に基づく思想や理念体系の研究が主体であるが、これを政治・経済・社会の実態と動態的に結びつけながらおこなう必要がある。そのためのイスラーム学は、かつてのように宗教学や哲学、政治思想史の一分野としてのイスラーム学にとどまらず、現代のイスラーム諸地域を対象とする人文社会科学の研究者にとっても意義ある（使いでのある）学知・情報・データを発信しなければならない。

21 世紀型イスラーム学の具体的なサブディヴィジョンとしては、イスラーム世界において伝統的な学問分野が今日において再活性化しており、個別の研究が必要とされる分野として、タフスィール（啓典解釈）学、ハディース学、法学・法源学、神学、タサウフ学があり、現代的な要請によって個別分野として新たに編成された分野として、イスラーム政治学、イスラーム経済学があり、さらに編成すべき新分野として諸宗教・諸宗派学がある（合計 8 分野）。

タフスィール学、ハディース学などは、旧来のイスラーム学においても、日本ではまだ十分に発

展していない。しかし、前近代を対象とする人文系の諸分野の例にもれず、旧来のイスラーム学では全般的に若手研究者が減少しつつある。新しいイスラーム学は社会的貢献度の高い分野として、次世代研究者を育成する力をもたなければならないし、そのためにはこの分野に関わる大学院教育をいっそう強化していく必要がある。

新しいイスラーム学は、歴史的な研究と現代研究を結びつける性格を強く持っており、歴史と現代を架橋する課題は、時代の要請から見てもこれまでになく重要性を増している。また、欧米で従来からのイスラーム学の再活性化が起きる一方、イスラーム圏でも新しいイスラーム思想やイスラーム学知の再編が起きており、両者との交流・協力が肝要である。

## 2. グローバル化時代に対応する学知・情報の収集体制

グローバル化時代において、日本が国際社会や世界の諸地域に関する学知・情報を獲得する必要があることは言うまでもない。かつて地域研究を先導した米国は、冷戦の終焉以降、知の「普遍主義」に傾き、世界の諸地域を理解するための研究活動は弱まっている。日本には、その空白を埋めて、国際的なイニシアチブを取る責務が生じてきた。

今日のイスラーム人口は世界人口のほぼ4分の1に達し、今後は3分の1に向かって増大していく。ムスリムのうち3分の2はいわゆるイスラーム圏に、3分の1は非イスラーム圏に居住しており、彼らについて十分な理解と知識を持つことは、グローバル化時代に対応するために不可欠であろう。

欧米は長らくイスラームやイスラーム世界の研究をおこなっており、その最新の知見を吸収することは今日でも必要である。それと同時に、欧米の研究が持つバイアスを理解し、日本型の研究を広く発信することで、より公平かつ実効性のある情報や知見を供給することが重要となっている。地域研究は、当該地域について深い理解を得るために、原典研究やフィールドワーク（臨地研究）を重視する学知の分野である。これをいっそう推進することによって、イスラーム世界の理念と実態の両方を把握し、両者の動態的な理解をもとに現代的なイスラーム学を構築することが可能となるであろう。

ICT技術の発展、インターネットの飛躍的拡大は、世界的な情報の流通に革命的な変化をもたらした。さまざまなイスラーム運動がインターネットを駆使していることもあり、デジタル情報の収集・分析の能力を発展させることには、きわめて大きなニーズが存在する。

総じて言えば、グローバル化時代に対応して、イスラーム世界やイスラーム世界と関わる国際関係に関する学知・情報の収集をめざし、地域言語による原典資料を収集・公開し、フィールドワーク（臨地研究）を推進し、ICT技術やインターネットを活用した情報収集と解析の能力をも発展させることが望まれる。

## 3. 日本社会の総合的な公益を目的とする

本研究プロジェクトが始まって以降、2014年にイラクとシリアの一部における「IS（いわゆるイスラーム国）」の樹立が宣言された。「領土」を持つイスラーム過激派が初めて登場したのである。「IS」問題はイラク国内での「宗派対立」やシリア内戦と連動して大きな紛争に発展し、さらに国際的な有志連合による爆撃や、それに対抗する形でのフランス等でのテロ攻撃などがおきるようになった。日本人人質の殺害事件も起きて、日本にとっても深刻な問題となった。これらの事件は、すでに9・11事件と米国による「反テロ戦争」以降に顕著となった危機の延長という面と、より深刻

な危機の到来という面を持っている。そのため、本プロジェクトが提唱してきた新しいイスラーム学の喫緊の必要性が、これらの問題によって証明された感もある。その一方で、「イスラーム過激派」の問題がテロ対策、安全保障の課題に特化される形で、イスラーム研究者の関与が要請される場面も生じていることは、別な懸念を生む状況である。邦人の安全確保などは重要な課題であるものの、研究の目的を狭い範囲に限定することは、対象の精確な把握にも問題を生じうるからである。

端的に言って、過激派だけを対象とする研究では、全体的な視野を欠いた——従って「過激派対策」にとっても不十分な——知見しか得られない可能性が高い。過激派であれ何であれ、それが生まれる社会や政治・経済的文脈などを無視して十分な分析ができるわけではない。また過激派に参加する青年たちが異なる社会環境では穏健派に吸収されることもあり、思想や政治運動のスペクトラムの全体を把握することが重要である。

バランスの取れた、長期的に有用性の高い研究をするためには、研究が奉仕すべき社会の公益があるべき形できちんと定義する必要がある。また、過去にイスラーム圏で植民地支配などをおこない、その遺産が今日の研究をも強く規定している欧米と、そうではない日本とでは、社会の公益や研究に対するニーズに質的な違いがある。そのことも十分に踏まえる必要があろう。

そのように考えると、21世紀型イスラーム学の研究活動を促進する上で措定すべき日本社会の公益とは、日本固有の公益と、日本が国際的に貢献すべき公益の2つをあげることができる。具体的には、それらは、①イスラーム諸国に対する理解と友好の推進、②世界の平和と安全保障の推進、③エネルギー資源の安定的供給、④国内外における文明的・文化的多元性への対応と多文化共生の実現、⑤人類の共有知財の増強と文化交流の促進等、の5点に集約しうるであろう。

#### 4. 人文社会科学の諸分野の研究者に役立つ「知のインフラ」

今回のプロジェクトでは、「知のインフラ」の整備を進めてきた。具体的には、「イスラーム学原典資料における人名」のような基本的知識を提供するもの、ハディース学やイスラーム政治思想に関わる専門用語集、特定のテーマや地域に関わる主題年表、解題付き文献解題などである。それぞれについてプロトタイプを作成し、研究プロジェクト内で検討を重ねた結果、十分に有用性があると判断された。

その一方で、ごく最近のイスラーム世界の知識に対する社会的要請の高まりによって、これまでのような人文系のイスラーム研究者を中心とする研究体制を越えて、多くの人文社会科学の研究者がそこから受益できるような「知のインフラ」が必要とされているとの認識も深まった。具体的には、政治学、経済学、文化人類学、社会学、情報学といった分野の研究者にも役立つような形で、専門用語集やデータベースを構築することが望ましい。

これまでおこなってきた「知のインフラ」整備においては、地域言語と日本語を結ぶことが最優先されてきた。つまり、アラビア語や他の地域言語を学ぶ日本人の大学院生に役立つような資料作成が優先的におこなわれてきた。言いかえると、イスラーム世界の研究者に特化した「知のインフラ」強化を推進してきた結果、その成果は必ずしも、他の専門分野の研究者にとっては使いでのいいものではなかったと言える。

本プロジェクトでは、「知のインフラ」整備の過程で、人文社会科学の研究者が国際的な情報を扱う上で、その対象が共通の国際語としての英語でどのように表現され分析されているのかという情報を加える必要性が認識された。そのために、地域言語・日本語・英語を用いた「トリリンガル方式」による専門用語集や主題年表を開発した。このような新しい方式を用いて総合的なデータ

ベース構築をおこなうことが、今後の研究の発展に大きく貢献すると思われる。

## 5. 国際的研究ネットワークの拡充、国際的情報発信

現代の研究において、国際化・グローバル化は常に必要不可欠なものと認識されており、新しいイスラーム学の構築においてもそれは例外ではない。そこで、イスラーム学の個別の諸分野について、イスラーム圏・欧米の主要な研究機関や大学とネットワークを確立し、研究拠点としての日本の地位を向上させ、また国際語としての英語やアラビア語を活用した日本からの情報発信に努めることが肝要と思われる。

今回のプロジェクトでは、研究の国際ネットワークの確立と強化を重要課題の1つとしてきた。英国、マレーシアなどを結ぶネットワークは、研究を推進させる観点からも国際協力を発展させる観点からも、大きな効果を生んできたと言える。さらに、このようなネットワークを拡張し、その中における日本の地位を向上させることが望ましい。

研究成果の国際発信の重要性はいかなる分野においても言うまでもないことであり、21世紀型イスラーム学においても、英語や、イスラーム圏の主要な国際語であるアラビア語などを用いた発信のいっそうの強化を図る必要がある。

※ 本提言は日本学術振興会科学研究費助成事業・基盤研究（A）「グローバル化時代に対応する21世紀型イスラーム学の構築」（課題番号 JP25243004）の成果の一部である。